

再 評 価 対 象
海 岸 事 業 概 要

平成18年11月14日

河川部
港湾空港部

目 次

1 . 位置図	1
2 . 再評価対象直轄海岸保全施設整備事業一覧表	2
3 . 再評価対象直轄海岸保全施設整備事業の評価書（原案）	3

中部地方整備局管内 直轄海岸保全施設整備事業



再評価対象直轄海岸保全施設整備事業 一覧表

事業名	事業進捗状況	社会経済情勢	費用対効果 (B / C)	再評価理由	対応方針 (原案)
伊勢湾 西南海岸	28%	<ul style="list-style-type: none"> ・防護区域内の人口、主要な幹線道路である国道23号の交通量は増加している。 ・平成17年に松阪市、伊勢市が市町村合併した。 	事業全体 1.3 残事業 2.3	再評価実施後5年経過した事業	継続
津松阪港海岸	72%	<ul style="list-style-type: none"> ・防護区域内の人口・世帯数は緩やかに増加している。 ・平成17年2月に津地区において中部空港アクセス基地「津なぎさまち」がオープンし、活況を呈している。 ・平成17年に松阪市が、平成18年に津市が市町村合併した。 	事業全体 3.7 残事業 15.4	再評価実施後5年経過した事業	継続

整備率は事業費ベース

平成18年度 継続箇所 直轄海岸保全施設整備事業の評価書（原案）

事業名	伊勢湾西南海岸 直轄海岸保全施設整備事業		
海岸名	伊勢湾西南海岸	事業主体	三重河川国道事務所
市町村名	三重県松阪市、多気郡明和町、伊勢市		
事業採択年度	平成4年度	工事着手年度	平成4年度
再評価実施理由	再評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業		
中心的施設	海岸保全施設		
関連施設	なし		
全体事業費	約296億円		
事業の目的	<p>老朽化が著しい海岸保全施設について、高潮から背後地の人命、財産を防御するため老朽化対策及び侵食対策を実施するとともに、東海、東南海・南海地震の発生に備えて堤防耐震対策を実施し、被害の軽減を図る。</p> <p>また、海水浴や潮干狩りなどの海岸利用やアカウミガメが産卵し、シロチドリが生息するなど、豊かな環境を有している。このため多様な自然環境に配慮した海岸整備を推進する。</p>		
再評価の概要	<p>1. 事業の必要性</p> <p>(1) 事業を巡る社会経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護区域内の人口、主要な幹線道路である国道23号の交通量は増加している。 ・平成17年に松阪市、伊勢市が市町村合併した。 <p>(2) 事業の投資効果</p> $B/C(\text{事業全体}) = (\text{高潮による浸水被害の軽減額}) / (\text{事業費} + \text{維持管理費})$ $= 304\text{億円} / 235\text{億円} = 1.3$ $B/C(\text{残事業}) = (\text{高潮による浸水被害の軽減額}) / (\text{事業費} + \text{維持管理費})$ $= 304\text{億円} / 131\text{億円} = 2.3$ <p>(3) 事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率は28%（事業費換算） <p>2. 事業の進捗見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の進捗に問題はない。 <p>3. コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他事業との連携や既存施設撤去に伴い発生する材料の再利用、新技術の採用により、コスト縮減及び事業の早期完成を目指す。 ・現在の整備手法が最も現実的かつ適切であると考えらる。 <p>対応方針（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、継続する。 		

平成18年度 継続箇所 直轄海岸保全施設整備事業の評価書（原案）

事業名	津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業		
海岸名	津松阪港海岸	事業主体	四日市港湾事務所
市町村名	三重県津市、松阪市		
事業採択年度	平成4年度	工事着手年度	平成4年度
再評価実施理由	再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業		
中心的施設	海岸保全施設		
関連施設	なし		
全体事業費	約237億円		
事業の目的	<p>築後50年が経過した護岸は、堤体の老朽化が顕著となっている。また地震による液状化に対して耐震性が充分でないため、東海、東南海・南海地震の発生により致命的な被害を受ける可能性がある。このため、緊急的かつ抜本的な改修が必要である。</p>		
再評価の概要	<p>1. 事業の必要性 (1) 事業を巡る社会経済情勢の変化 ・防護区域内の人口・世帯数は緩やかに増加しており、また津地区において平成17年2月に中部空港アクセス基地「津なぎさまち」がオープンし、活況を呈している。 ・平成17年に松阪市が、平成18年に津市が市町村合併した。</p> <p>(2) 事業の投資効果 $B/C(\text{事業全体}) = (\text{高潮による浸水被害の軽減額}) / (\text{事業費} + \text{維持管理費})$ $= 1,065\text{億円} / 285\text{億円} = 3.7$ $B/C(\text{残事業}) = (\text{高潮による浸水被害の軽減額}) / (\text{事業費} + \text{維持管理費})$ $= 1,065\text{億円} / 69\text{億円} = 15.4$</p> <p>(3) 事業の進捗状況 ・事業進捗率は72%（事業費換算）</p> <p>2. 事業の進捗見込み ・今後の進捗に問題はない。</p> <p>3. コスト縮減や代替案立案等の可能性 ・他事業との連携や既存施設撤去に伴い発生する材料の再利用、新技術の採用により、コスト縮減及び事業の早期完成を目指す。 ・現在の整備手法が最も現実的かつ適切であると考ええる。</p> <p>対応方針（案） ・本事業は、継続する。</p>		